

北東アジアにおけるエネルギー協力の展望

未来エネルギー戦略研究所所長

柳志詰 (リュウ・ジチヨル)

世界のエネルギー消費の3分の1が集中する北東アジアにおいて、地域レベルのエネルギー安全保障の能力を改善していくためには、地域諸国間におけるエネルギー分野の協力が必要となる。北東アジアのエネルギー安全保障の状況は、この地域のエネルギー輸入の急増によって劇的に悪化している。北東アジア地域には、中国、日本、韓国というエネルギーの3大輸入国と、中国、ロシアという2大生産国が存在する。しかし、この地域の諸国間のエネルギー協力は、エネルギー輸入国が北東アジア以外の地域からの輸入に大きく依存する一方で、北東アジア地域における唯一の純エネルギー輸出国のロシアの輸出の大半は欧州に向けられているため、いまだに貧弱なレベルにとどまっている。

2018年に韓国と北朝鮮との間で2度にわたって行われた歴史的な首脳会談と、同6月に行われた米朝首脳会談を受けて、北東アジアにおける地域内エネルギー協力を展望することに大きな関心が向けられるようになった。なぜならば、朝鮮半島の核をめぐる危機は、この地域のエネルギー協力を阻害する最も重要な要因の一つだからである。2000年代初頭以降、国境をまたいだ天然ガス・パイプライン網の開発や電力の相互連結というような、韓国、中国、日本、ロシアの各国が関与する様々な国際的エネルギー・プロジェクトが検討されてきたが、これらのプロジェクトが遅延したり、保留されたりしたことの主たる要因は、まさにこのことにあるのである。

今後、北東アジア地域をベースに推進されることになるエネルギー協力には次のものがある。

- ・ 石油・ガス・石炭・電力部門の上流・中流・下流における協力の推進
- ・ 地域内エネルギー貿易を促進するためのパイプラインや相互連結される電力網といった国境をまたいだエネルギー供給インフラの建設
- ・ エネルギーの保全や効率の改善、再生可能エネルギーのための協力
- ・ エネルギー分野における情報の共有、政策対話の活性化、相互理解の促進をはじめとする多国間政策協力の推進

これらのプロジェクトの中でも、北朝鮮の非核化が実現し、プロジェクトに関する政治リスクが大幅に低下することで、天然ガスのパイプラインや系統電力網といった国際的なエネルギー輸送インフラの建設の積極的な推進が期待されている。もし、北朝鮮がこのようなプロジェクトに参加することが認められれば、それは国内のエネルギー不足問題の解決にもつながる。

協力プロジェクトを推進するための実施スキームは、北東アジア各国全てが関与する多国間ベースのものでなければならない。そのためには、最終的に、北東アジア地域におけるエネルギー協力のためのしつかりとした国際的な制度的枠組みの構築が必要となるだろう。政策アジェンダには、例えば、次のものが含まれる。(1)政策対話、情報・データを交換・共有するためのメカニズムの構築および推進、(2)共同研究・調査の実施、(3)エネルギーの専門家および企業の対話や参加の奨励、(4)北東アジアエネルギー憲章のようなエネルギー協力のための国際的な制度メカニズムの構築、(5)地域内エネルギー金融メカニズムの取り組み。

[ERINAにて翻訳]